

株主説明資料

2018年3月29日

株式会社フィスコ



Copyright(c) 2017 by FISCO Ltd.

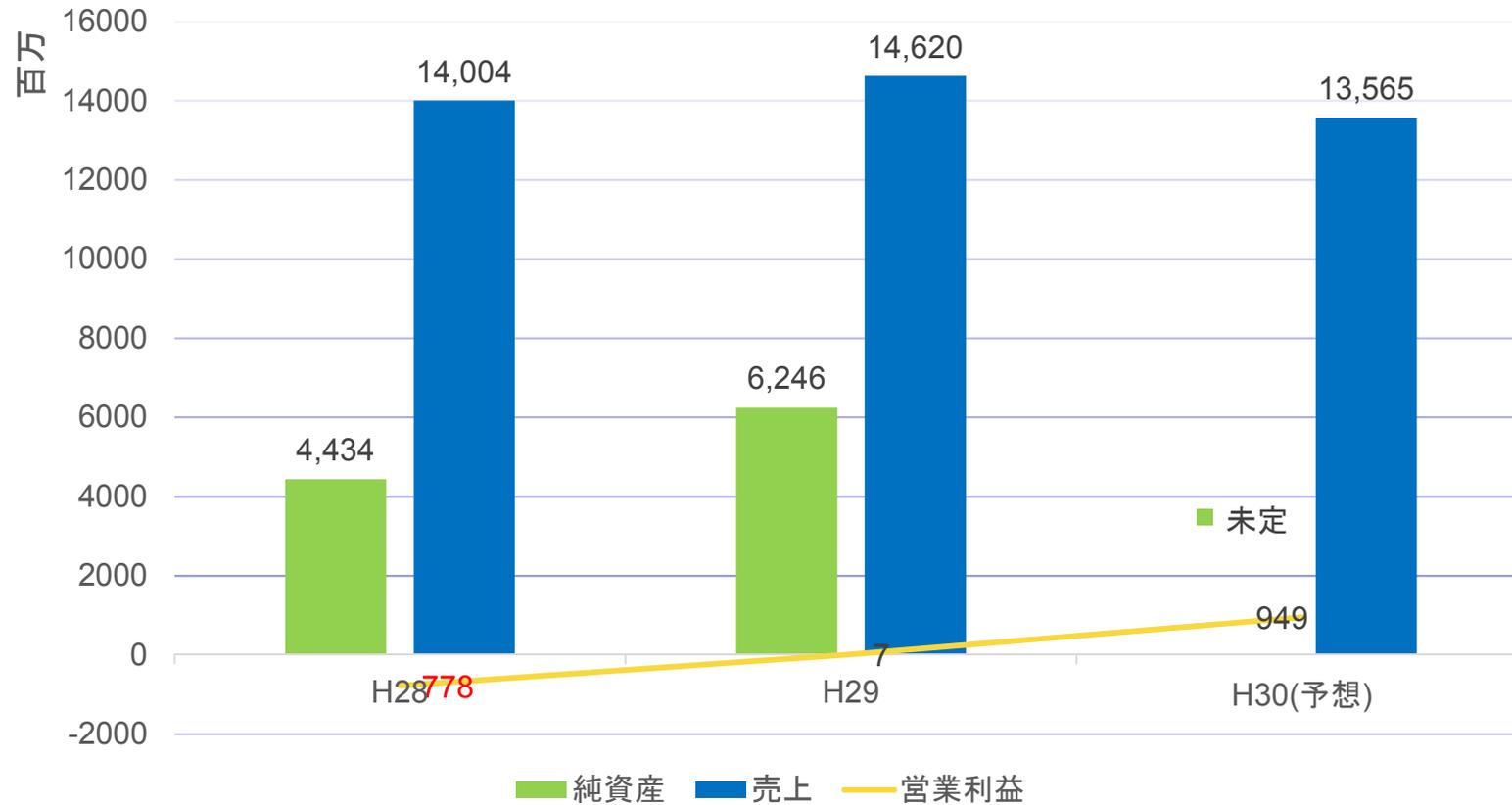
No part of this publication may be reproduced, stored in retrieval system or transmitted in any means --- electronic, mechanical, photocopying, recording and otherwise --- without permission of FISCO Ltd.
This document provides an outline of a presentation and is incomplete without accompanying oral commentary and discussion.

平成30年度業績予想

業績実績と今期業績予想について

売上実績と平成30年度予想

※ネクス・ソリューションズが連結から除外され、売上が減少する見通しです。



これからのフィスコグループの
取り組み

グループの取り組み

グループ会社とのシナジーより、ビジネスモデルのイノベーションを目指す



- ✓ 金融市場における高い専門性を活かした独自の仮想通貨戦略を推進
- ✓ 仮想通貨を用いた金融サービス「トークンファイナンス」の研究開発
- ✓ 投資家に対する情報配信と投資機会の提供
- ✓ 仮想通貨およびトークンのフェアバリューを形成

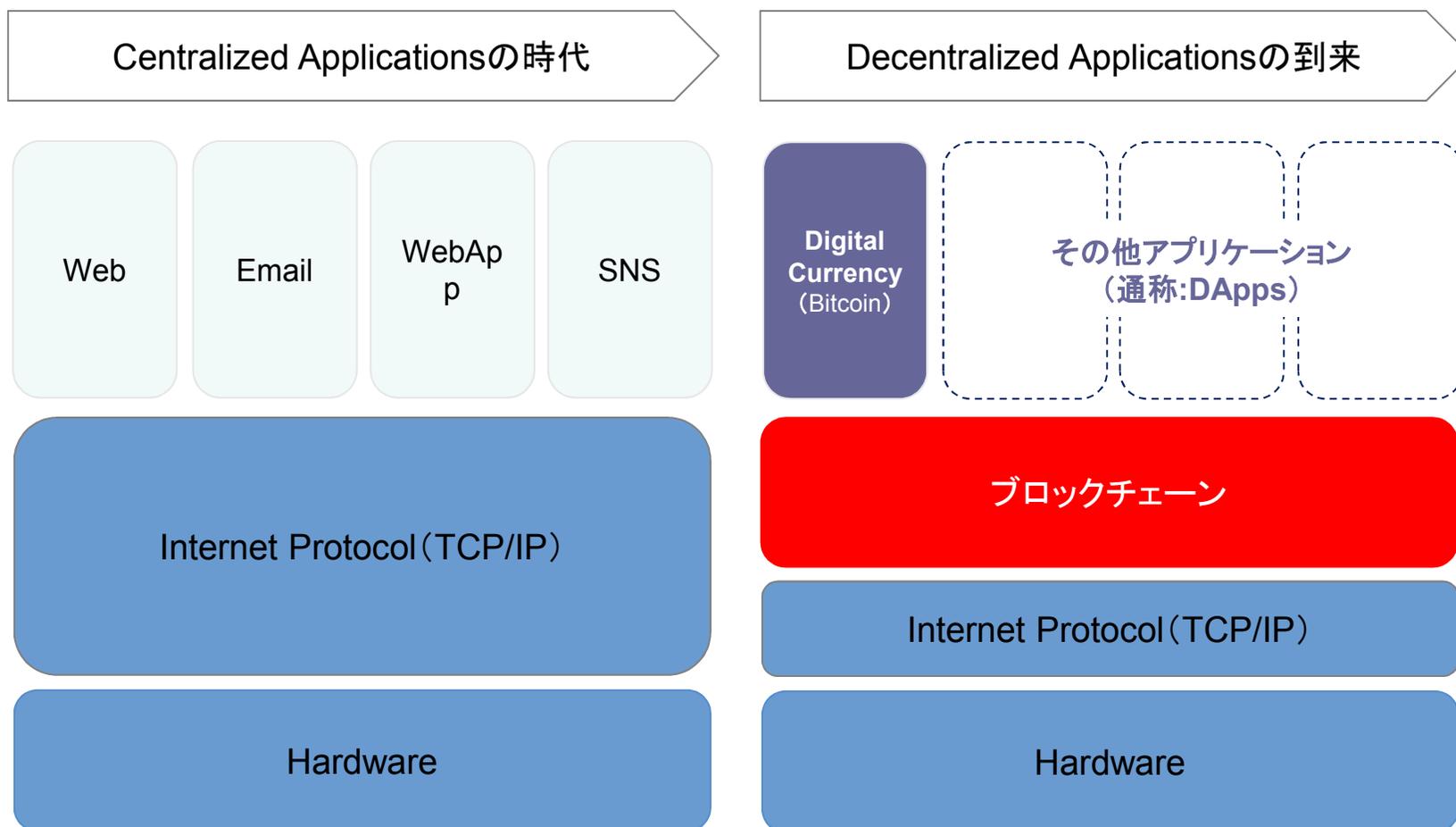


- ✓ 長年の通信モジュールおよび通信デバイスの開発経験により、スマートコントラクトをはじめとしたブロックチェーン融合型商品の開発
- ✓ 自動車産業をはじめ、様々な産業分野に商品提供をしてきたカスタマイズ力とネットワーク
- ✓ ハードと連携したソフトウェアの開発



- ✓ スマートコントラクトを含むブロックチェーン上のあらゆるソリューションを提供
- ✓ プラットフォーマーとしてシステムをインテグレート
- ✓ デジタルトークンを使った新しい証券化商品(システム開発、運用)

ブロックチェーンを使った“DApps”（分散型アプリケーション）が登場。P2Pにより、非中央集権的に実行されるアプリケーションは、私たちの生活をより良くする期待感がある

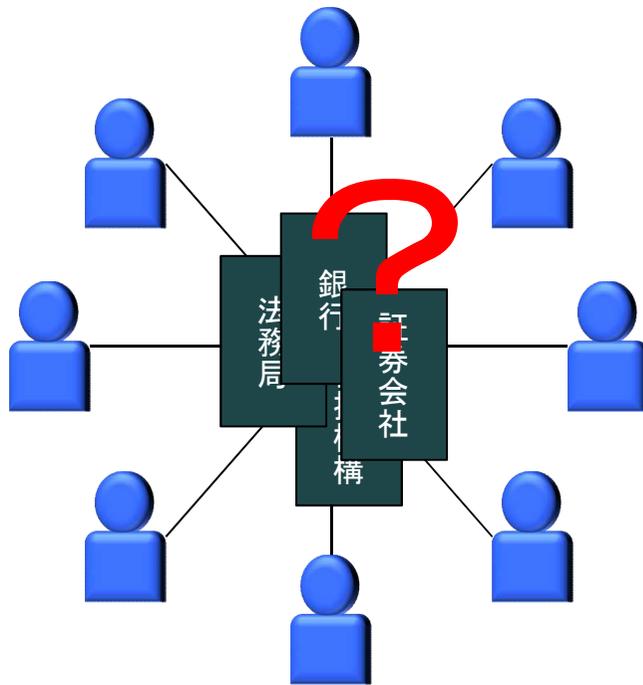


(参考)「スマートコントラクト本格入門」(著)鳥谷部昭寛 他

ブロックチェーンにより社会インフラが刷新

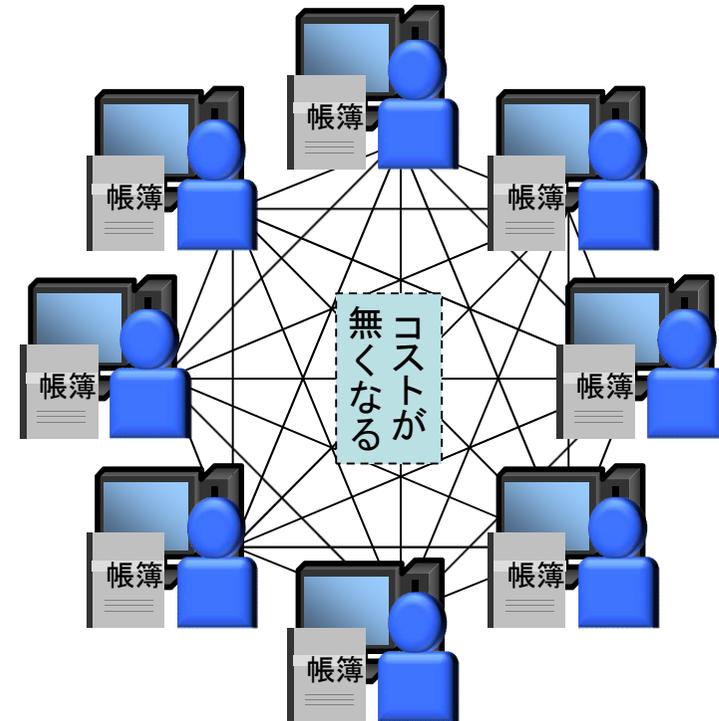
- ビットコインの技術基盤であるブロックチェーンの進化によって、あらゆる集中管理型インフラを不要とする分散型社会の実現
- これまで社会インフラの維持に要したコストが大胆に低下する

あらゆる集中管理型のインフラ



集中管理することで付加価値を提供していたあらゆる法人や機構がその役割を見直される

あらゆる分散型のインフラ

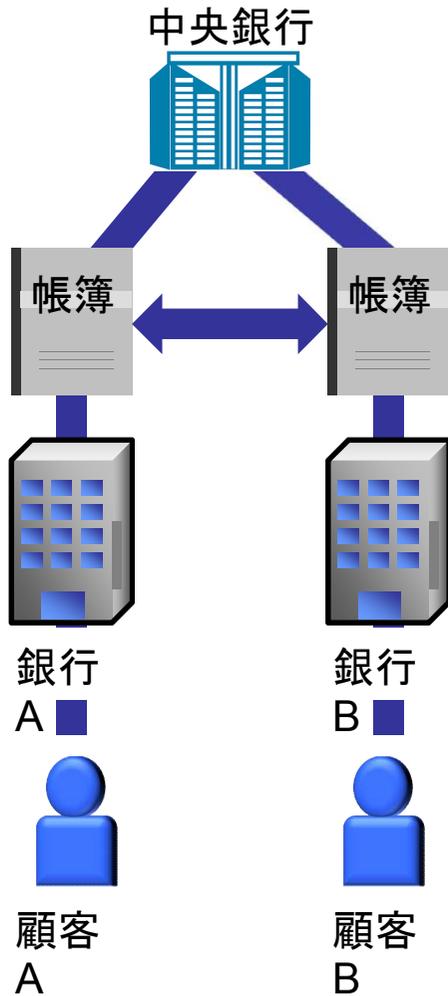


集中管理が無くなることは社会インフラ全体のコストが下がることを意味する

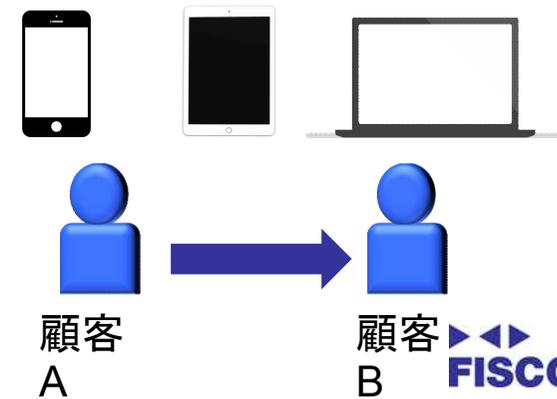
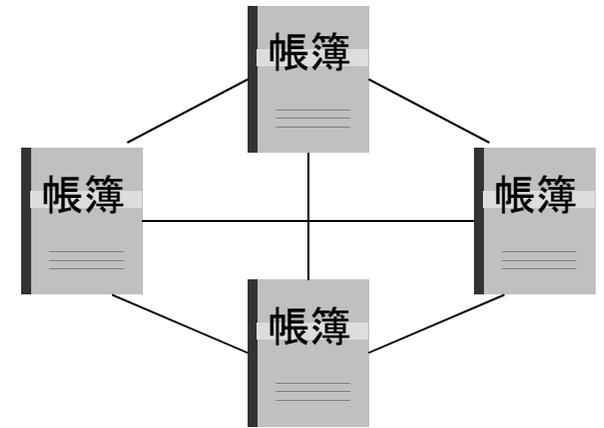
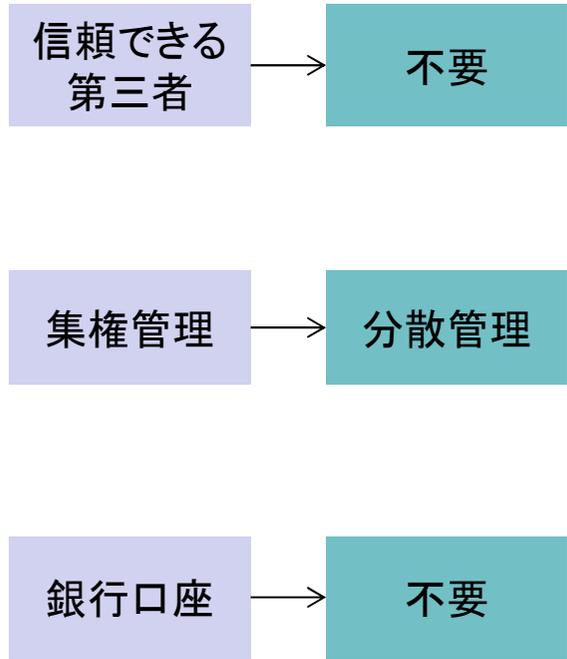
仮想通貨による決済

- 仮想通貨による決済圏が拡大する一方、これを維持するための大規模なシステム、またこれを維持するための第三者の存在は不要

銀行決済システム



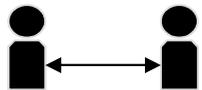
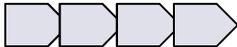
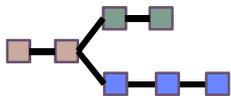
仮想通貨による決済



ブロックチェーン2.0にてトークンエコノミーが誕生

- 世の中の様々な事物の権利や価値を仮想通貨／トークンを利用して譲渡売買できる経済
 - ブロックチェーン技術の中核技術に、スマートコントラクトの実装にて経済取引が効率化
 - これまで価値をつけられなかったモノに価値をつけられるようになり、価値交換のあり方自体が大きく様変わりする

トークンエコノミーの噛み砕き展開式

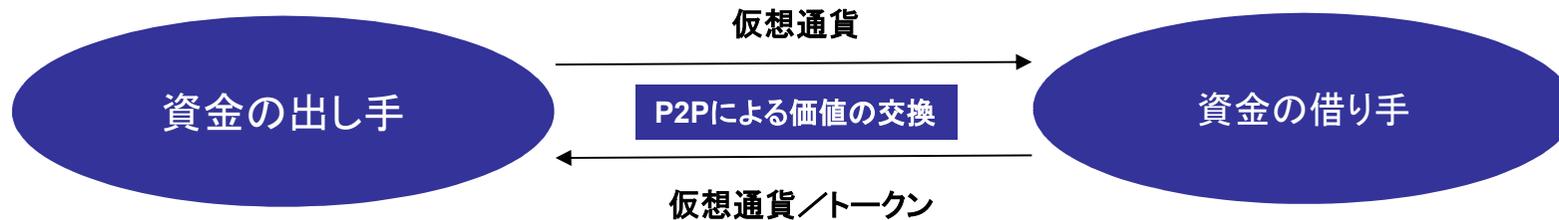
構成要素		特徴	サービスの具体例
アプリ		<ul style="list-style-type: none"> Digital Asset(*仮想通貨に代表されるトークン)にて、P2Pによる価値の交換 	<ul style="list-style-type: none"> ビットコインやイーサリアム
ロジック		<ul style="list-style-type: none"> スマートコントラクト(*契約の定義、契約の自動執行、実行結果の監査)を実装 	<ul style="list-style-type: none"> 金融・証券分野
データベース		<ul style="list-style-type: none"> ブロックチェーン(分散型データベース)が中核技術 	<ul style="list-style-type: none"> mijin .etc

(参考)スマートコントラクト本格入門

9 (参考)日経BizGate “フィンテックが金融業に創造的破壊をもたらす理由”

金融仲介者を介さない、トークンファイナンスが発展

- トークンエコノミーの誕生は、金融仲介者を介さずに、資金の借り手と資金の出し手が直接に取引するトークンファイナンスを可能にする



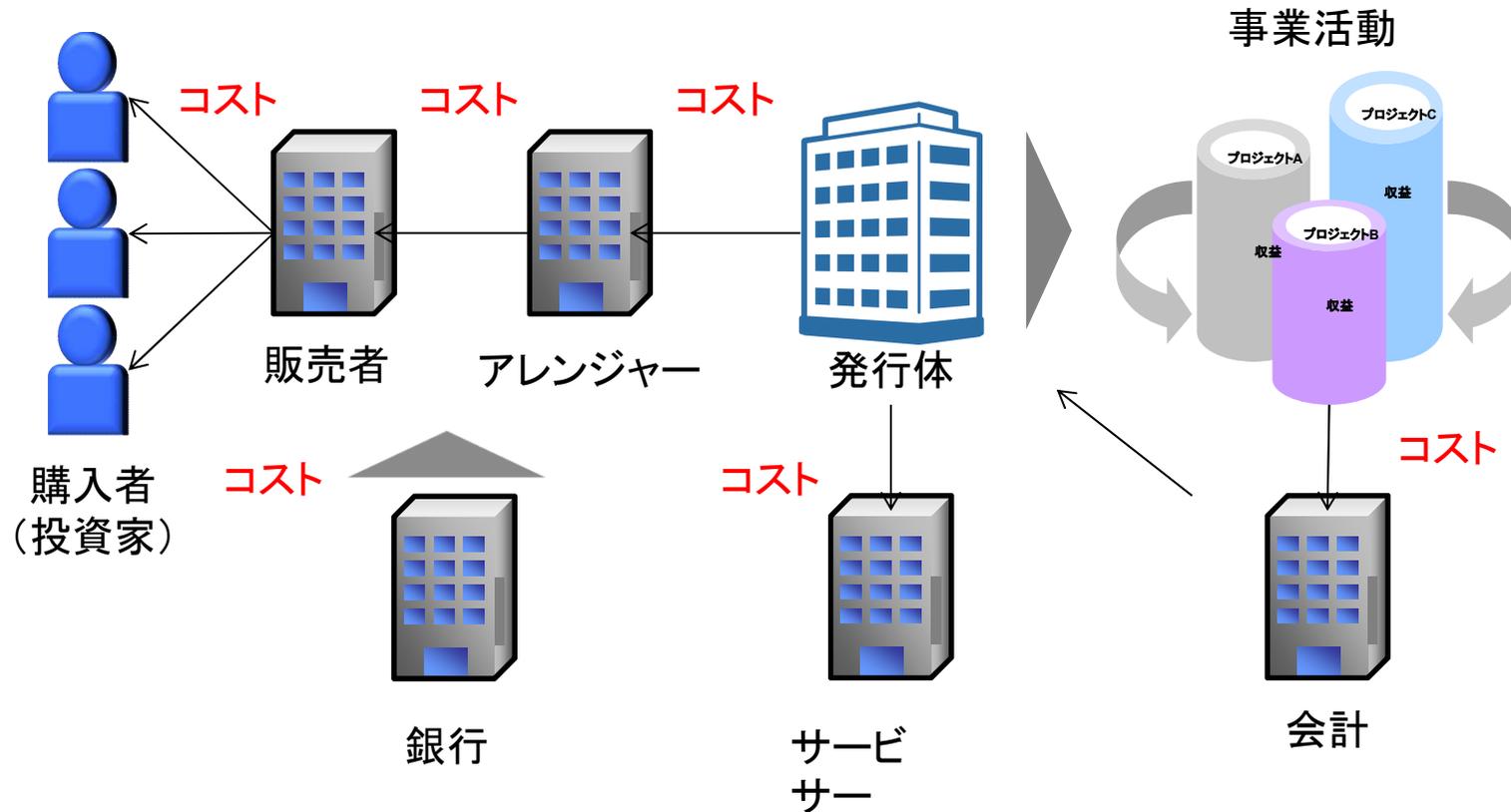
トークンファイナンスの利点

- ① 多数の仲介者が介在しないため、従来よりも取引コストが大幅に削減できる
- ② 小口投資(マイクロインベストメント)や小口送金(マイクロペイメント)が容易になる
 - 送金コストの低下は、少額単位の投資や送金による逆ザヤ(*手数料の方が高い取引)を解消
- ③ 資金調達の多様化 / 投資のリスク回避が可能
 - 価値がつかない資産に価値を付与できることで資金調達手段が多様化
 - 環境などの商売にならないものをトークン化することで、金融の持続可能性を高める一助になる
- ④ 契約相手の信頼コストが低下、契約に関わる不正が減る
 - スマートコントラクトとブロックチェーンによる取引履歴の管理にて、その信頼性と透明性が増す

従来の証券化

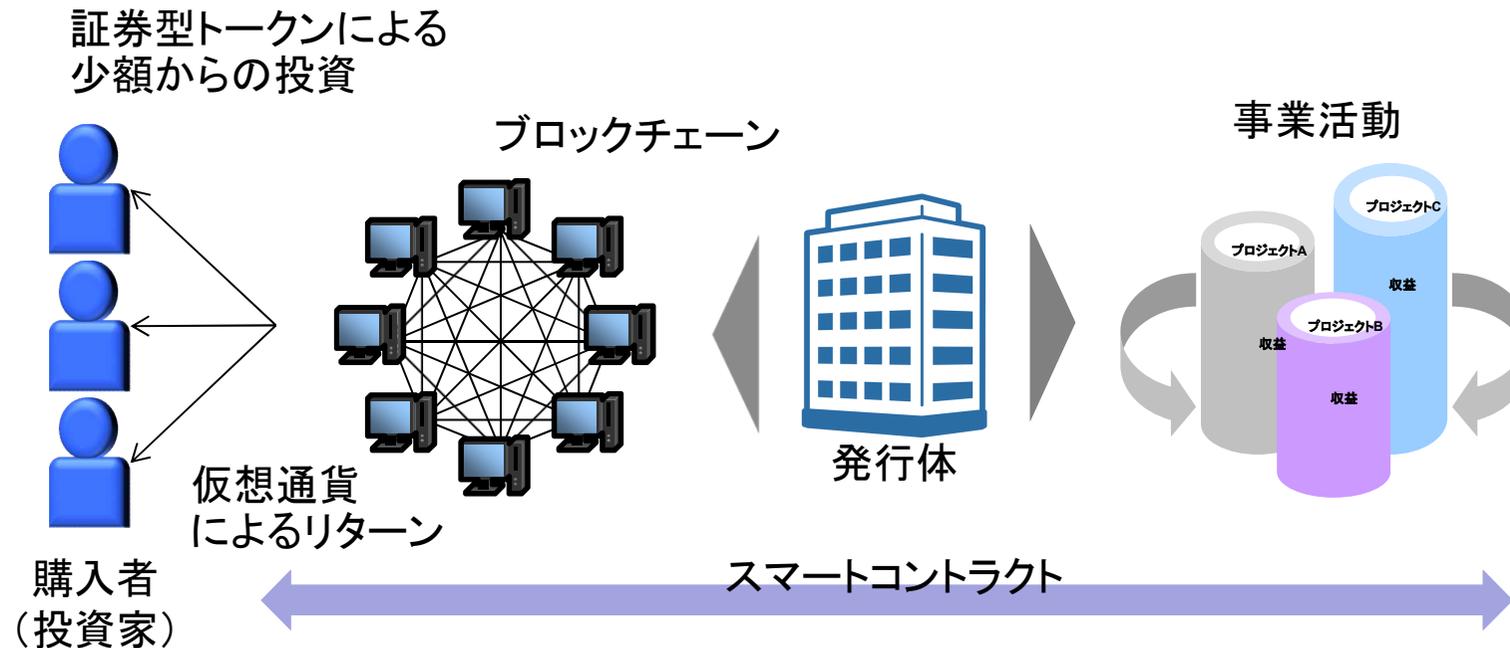
- 企業が証券を発行する場合、アレンジャーや販売者など様々な関係者が介在
- その一つ一つが全てコストであり、これは最終的に投資家が負わなければならない

証券化商品の関係者とフロー



証券型トークンファイナンスのイメージ

- 発行体はブロックチェーン上でトークンを直接、発行販売し、事業活動のリターンを仮想通貨で投資家に配分する。全てWEB上で完結し、仲介者やそのコストはなくなる



発行体はブロックチェーンのコントラクトに基づくトークンを発行し、
事業活動からのリターンは自動的に投資家に配当される
全てはブロックチェーン上のアルゴリズムによって実行されるため、
管理者は不要、改ざんや不正も起こらない

※ このような完全な証券型トークンファイナンスを実現するためには、現在の日本の法制度のもとでは、
多くの問題を含んでおり、別途、解決が必要となります

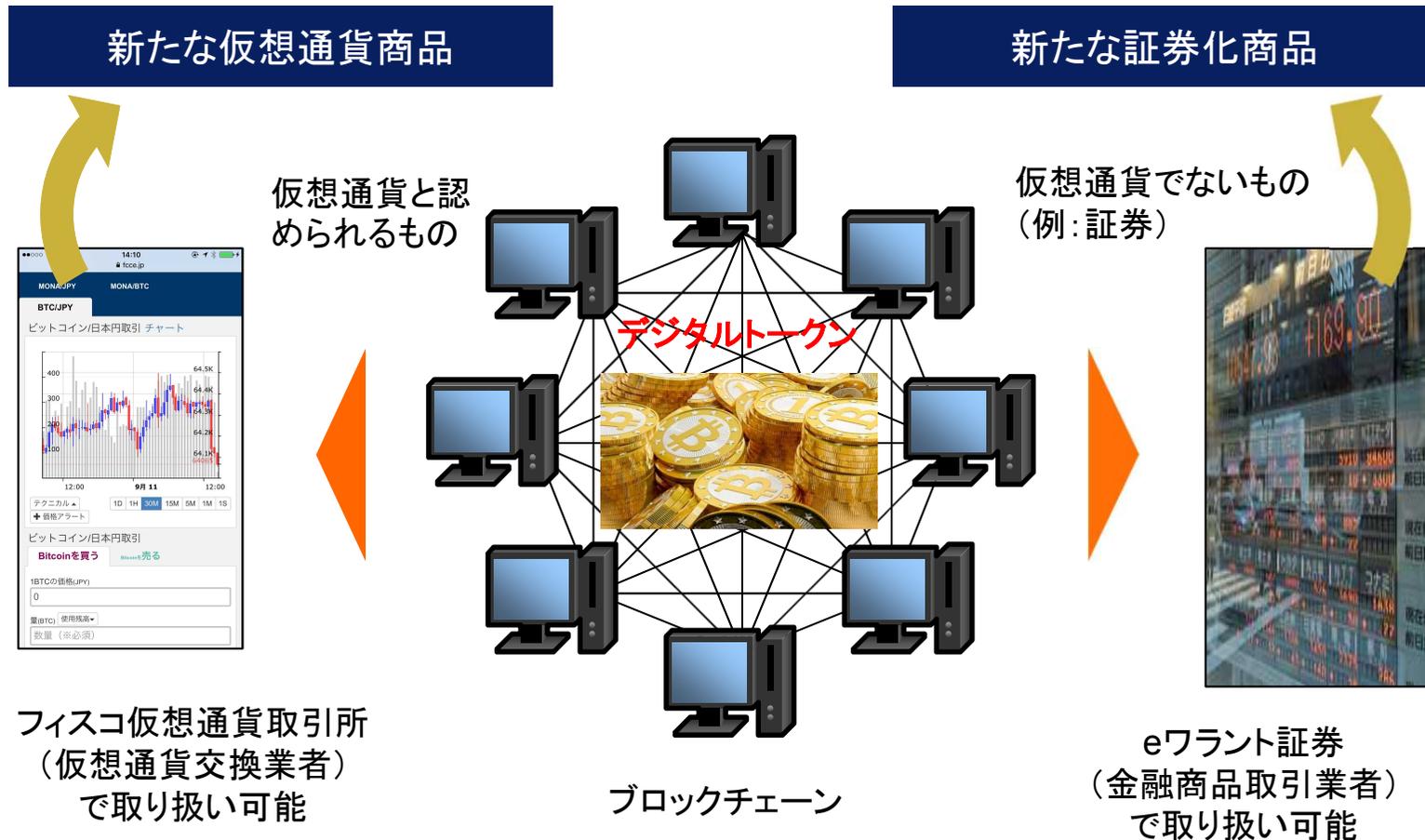
過渡期としての証券型トークンファイナンス

- 証券型トークンファイナンスを実現するためには、技術的な観点だけではなく、法律的な観点でのエンジニアリングが必要となる



デジタルトークンによる金融システム

- ブロックチェーン上に発行されるデジタルトークンを使った新しい金融システムインフラを全面的に提供



事業説明資料

2018年3月29日

株式会社フィスコデジタルアセットグループ
代表取締役 田代昌之



Copyright(c) 2017 by FISCO Ltd.

No part of this publication may be reproduced, stored in retrieval system or transmitted in any means --- electronic, mechanical, photocopying, recording and otherwise --- without permission of FISCO Ltd.
This document provides an outline of a presentation and is incomplete without accompanying oral commentary and discussion.

1. 会社概要

2. 成長に向けた戦略

企業概要

- フィスコ デジタルアセットグループは、フィスコ仮想通貨取引所(仮想通貨交換業者登録:近畿財務局長第 00001 号)などを傘下に保有する持株会社です
 - フィスコグループが有する金融市場における高い専門性を活かした独自の仮想通貨戦略を推進
 - 仮想通貨の基盤技術であるブロックチェーンを利用した様々なサービスの開発と展開を加速

商号	株式会社フィスコデジタルアセットグループ (英名 FISCO Digital Asset Group)
本社所在地	〒107 0062 東京都港区南青山5-4-30 CoSTUME NATIONAL Aoyama Complex 2F
代表電話	03 5774 2440
役員構成	代表取締役 田代 昌之 取締役 中村 孝也 八木 隆二 中川 博貴 監査役 松崎 祐之
事業内容	I. 仮想通貨システムトレード II. 仮想通貨決済インフラ開発 III. 仮想通貨建て金融商品開発
資本金	387百万円

グループシナジーの強化

- 上場3社との協業体制を継続強化しつつ、次の成長戦略を見据え、戦略的M&A及び提携を推進

グループ上場3社との協業体制



フィスコ
証券コード | 3807

- 知名度とブランド
- 高度な金融技術
- 情報配信力
- 上場企業とのネットワーク



NCXX

ネクスグループ
証券コード | 6634

- スマートコントラクトなど、ブロックチェーン融合型商品の提要
- ハードウェアに対する深い知識



カイカ
証券コード | 2315

- ブロックチェーン、および人工知能に対する高い技術力
- 次世代の総合金融サービスプラットフォームの構築

戦略的M&A、及び提携先



アイスタディ
証券コード | 2345

- 2017年8月に資本業務提携
- フィスコ仮想通貨取引所と共同マーケティング
- 高度IT人材の育成と提供



テリロジー
証券コード | 3356

- ブロックチェーン技術を活用した高度なセキュリティ製品の開発
- 仮想通貨取引所のセキュリティ強化



eワラント証券

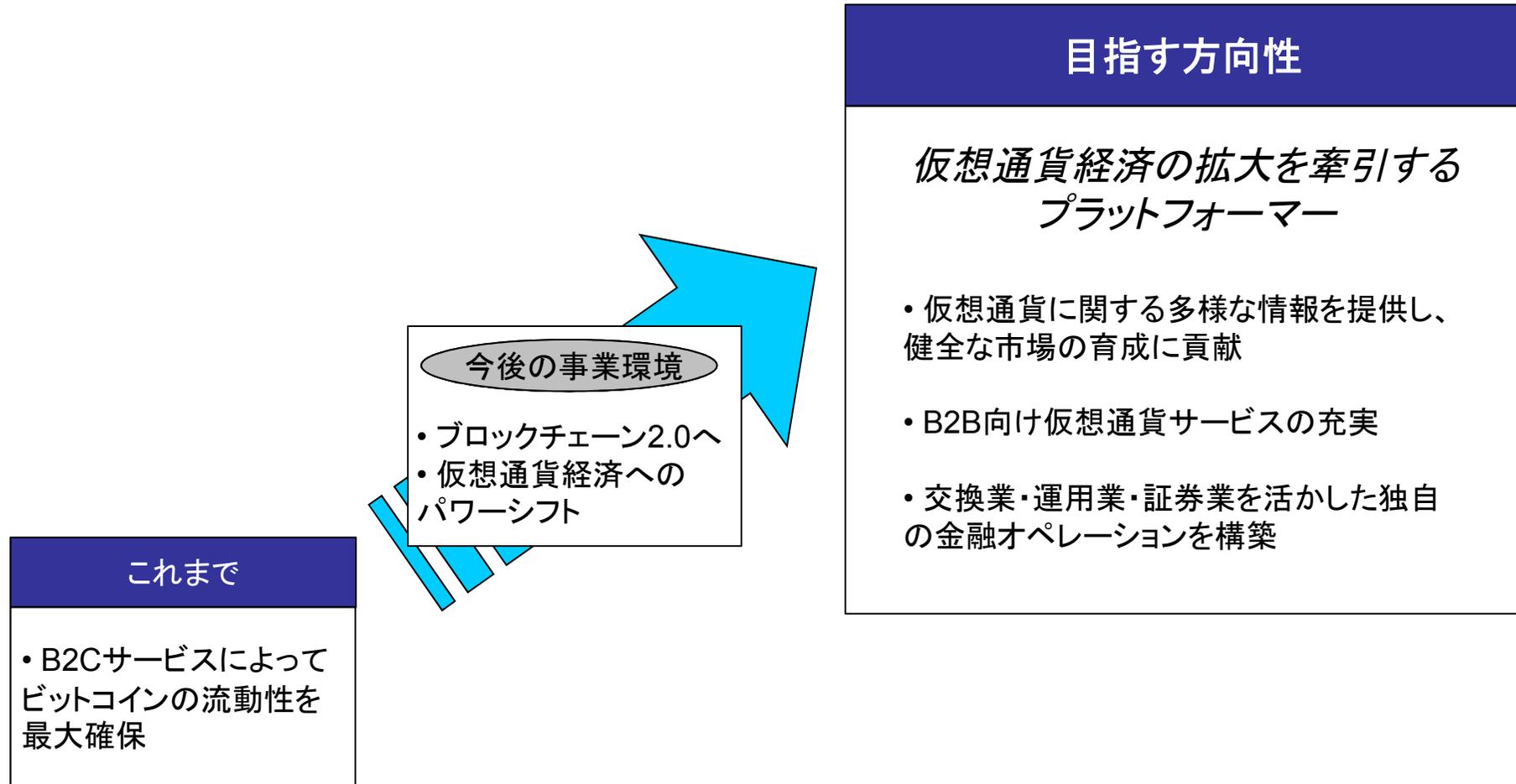
- ビットコインに代表される仮想通貨のeワラント開発
- 仮想通貨/トークンを活用した新しい金融商品の開発と販売

1. 会社概要

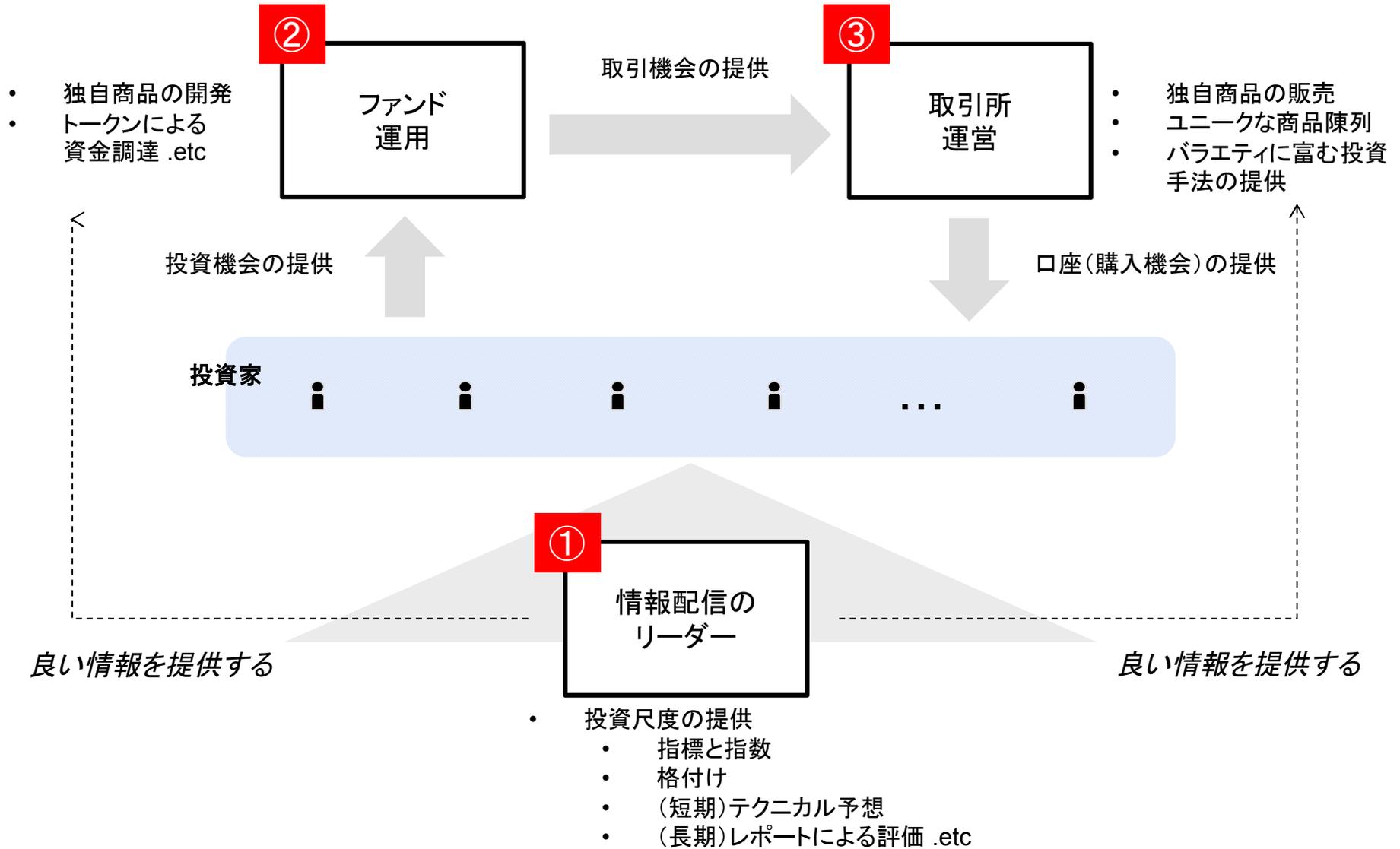
2. 成長に向けた戦略

フィスコデジタルアセットグループが次に目指す方向性

- 仮想通貨経済の健全な拡大を牽引

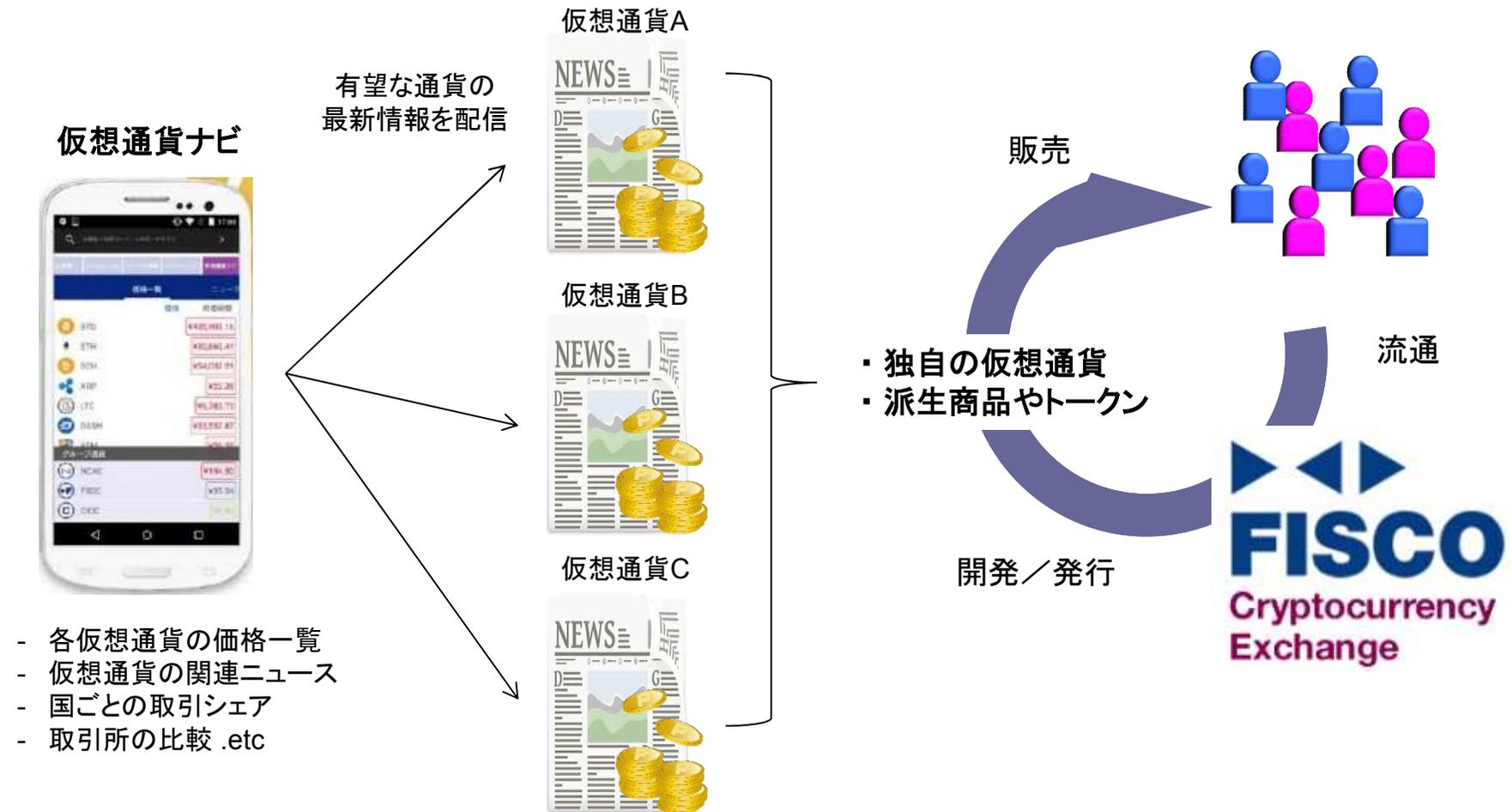


フィスコデジタルアセットグループの次の成長に向けた戦略



成長エンジン.1 - 仮想通貨関連の情報配信のリーダーを目指す

- アプリ”仮想通貨ナビ”をローンチ。リアルタイムで投資情報を提供
- 機能を継続強化しつつ、フィスコ仮想通貨取引所では、仮想通貨や派生商品トークンを取扱数を増やし、これらの投資環境を整備する



成長エンジン.1 - 仮想通貨関連の情報配信のリーダーを目指す

- 仮想通貨への基本的な投資手法を含む、投資教育サービスへの社会ニーズに対応

仮想通貨関連の書籍による啓発



セミナーやオンラインによる啓発



講師紹介



田代 昌之氏 Masayuki tashiro

株式会社フィスコデジタルアセットグループ 代表取締役。中央大学文学部史学科日本史学科卒業。新光証券(現みずほ証券)、シティバンクなどを経てフィスコに入社。株式、為替アナリストを経て17年から現職。各メディアに出演するほか、経済紙への寄稿も多数。IFTA国際検定テクニカルアナリスト3次資格(MFTA)取得者。

著書
[プロはこうやって儲ける! ビットコイン相場の読み方](#) (Amazonページへ)

* アイスタディ 株式会社と共同マーケティングの一環で制作した仮想通貨投資のeラーニングコンテンツ

成長エンジン.2 - システムトレードの強化

- B2B市場において、仮想通貨を用いたあらゆるファイナンスサービスの提供を開始
 - 第一弾として取引所間の価格差を捉えるトレードシステムを企業向けに提供
 - 次に、AIによる自動売買システムの開発に着手

BTCアービトラージ ユーザ情報設定

スレッド数:

更新日時: 2016年8月31日(水曜日)17時23分16秒

更新間隔: タイマーセット

閾値:

ALL Zaif BtcBox

(ご参考)Bitcoin自動売買システム画面

玉(Zaif/BTCBox) 総利益: 127.6104

約定	OUT	建玉	差引	買	売	数量	損益	小計	仕入取引所
済	<input type="button" value="注文"/>	買	40	59160	59200	0.7616	30.464	75.3984	Zaif
済		売	59	59261	59320	0.7616	44.9344		BTCBox
済	<input type="button" value="注文"/>	買	55	59145	59200	0.458	25.19	52.212	Zaif
済		売	59	59261	59320	0.458	27.022		BTCBox

スプレッド(Zaif/BTCBox)

IN	数量	差引	買	売
<input type="button" value="注文"/>	1.518	-5	59210	59205
<input type="button" value="注文"/>	0.6207	-15	59215	59200

※ZAIFのAPIの制約上、数量は0.0001BTC以下は切捨てて表示しております。

注文履歴

2016/08/31 07:12:25 Btcboxに対して[指値金額: 59320 数量: 0.7616]の売注文が約定しました

2016/08/31 07:12:25 Zaifに対して[指値金額: 59160 数量: 0.7616]の買注文が約定しました

2016/08/31 07:12:24 Zaifに対して[指値金額: 59160 数量: 0.7616]の買注文をしました

2016/08/31 07:12:24 BTCBoxに対して[指値金額: 59320 数量: 0.7616]の売注文をしました

2016/08/31 07:06:29 Btcboxに対して[指値金額: 59320 数量: 0.458]の売注文が約定しました

2016/08/31 07:06:29 Zaifに対して[指値金額: 59145 数量: 0.458]の買注文が約定しました

2016/08/31 07:06:28 Zaifに対して[指値金額: 59145 数量: 0.458]の買注文をしました

2016/08/31 07:06:28 BTCBoxに対して[指値金額: 59320 数量: 0.458]の売注文をしました

2016/08/31 07:01:53 Zaifに対して[指値金額: 59135 数量: 1.1967]の買注文が約定しました

2016/08/31 07:01:52 Zaifに対して[指値金額: 59135 数量: 1.1967]の買注文をし

BTCアービトラージ結果 総利益: -2.448

取引所		買値	売値	数量	差引	損益
Zaif	Zaif	58640	58555	0.024	-85	-2.0400
BTCBox	BTCBox	58707	58690	0.024	-17	-0.4080

- 仮想通貨/トークンを活用した金融商品の開発に注力

独自の
金融商品組成
に注力

候補商品① | ビットコインを原資産とするeワラントの開発

候補商品② | eワラント証券が扱う既存商品のトークン化

候補商品③ | ソーシャルレンディングのトークン化

候補商品④ | 証券化商品のトークン化

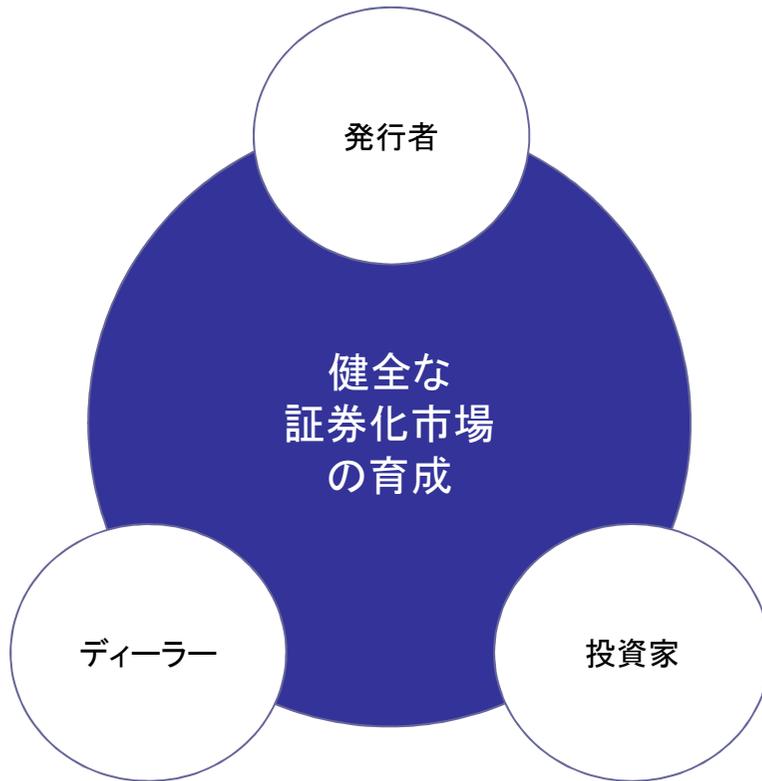
- ・資産担保トークンの組成
- ・トークンを使った証券化業務

仮想通貨を原資産とするファンド組成 (* 2018年6月以降に組成予定)

法人向け仮想通貨デリバティブサービスの開発

(参考) 資産担保トークンの組成に注力

- 証券型ICOは投資家保護の点から法律面での疑問符が拭いきれない
- 資産担保型トークンの規範モデルを築き、資本市場の持続可能性に貢献



Service-backed token

- トークンの保有者はその保有量に応じて、フィスコデジタルアセットグループ傘下の各企業が提供するサービスを、無料または好条件で一定期間利用できる設計
 - 例えば、フィスコ仮想通貨取引所を利用するにあたり、取引手数料が無料または好条件になる

Asset-backed token

- 発行体の知的財産資産(IP)を含むすべてのアセットに裏付けられたトークン
- 傘下企業の持分売却(上場時の売り出しを含む)によりキャピタルゲインを得た場合など、トークンの保有量に応じてキャピタルゲインの一部を分配することも検討
- 発行体の価値とトークンの価値は連動
 - 例えば、フィスコデジタルアセットグループが上場した際にトークンの保有量に応じてキャピタルゲインが分配などが検討

(参考)証券化商品にトークンを活用したスキーム案

- 発行体が有する原資産をもって証券化商品をデジタルトークンで組成し、販売、流通し、彼らのファイナンスニーズを満たす



- ユーザーにとっての利便性を第一に、必要な機能強化に経営資源を投下

機能強化の方向性

- ユーザーが資産を預けて安心して万全な体制を約束
- 取扱いコイン数を豊富にする
- オンラインで24時間・365日、きちんと運営する
- ノーストレスな取引・決済環境を整備
- ユーザーにとってお得な情報が盛りだくさんのコミュニティを用意
- ユーザーの疑問を解消するコミュニティを準備

機能強化に向けた取組状況

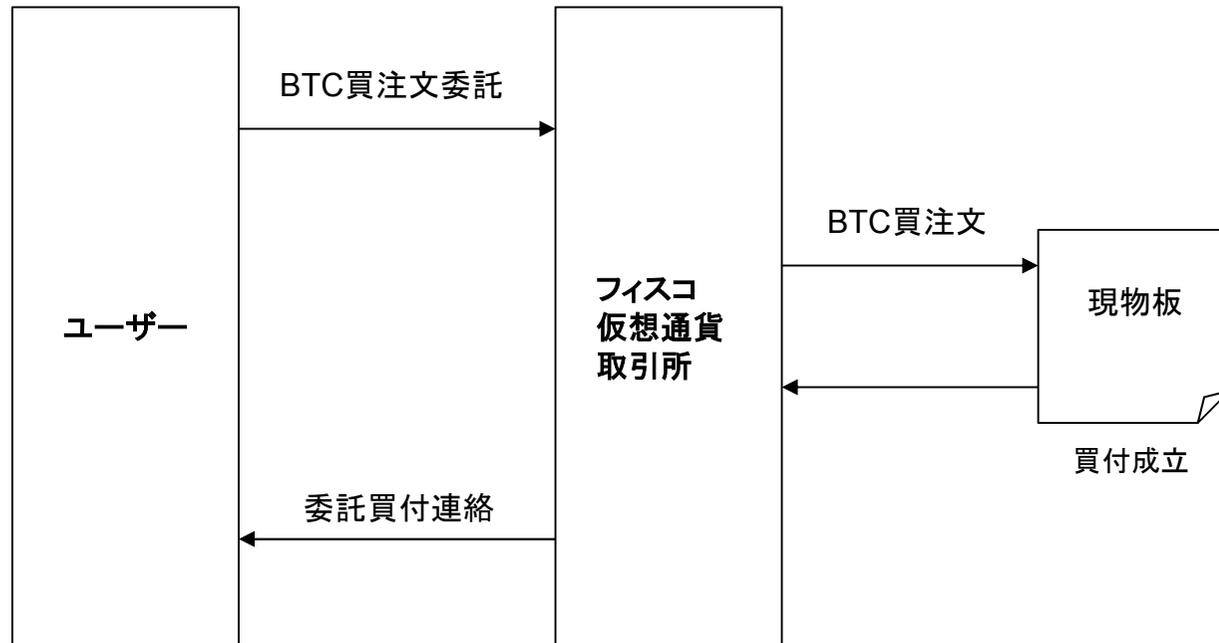
2018年5月以降

- ✓ 取扱いコイン数を増加
- ✓ カスタマーサポート体制の充実
- ✓ コールセンターの補強

- フィスコ仮想通貨取引所では、信用取引をオプションサービスとして実装計画中

フィスコ仮想通貨取引所にて検討している信用取引スキーム

- 委託売買方式
証券会社や商品仲買人が顧客からの売買注文を受けて顧客に代わって、フィスコ仮想通貨取引所が信用取引売買を行う方式



- **リスク管理**
 - ✓ 証拠金担保でのサービス提供を前提とする
 - ✓ デフォルトや価格変動によるリスクを考慮し証拠金額を設定する必要あり
 - ✓ ロスカット・ルールにより資産を守る施策も必要
- **開始要件**
 - ✓ 現物を買うため法定通貨円を取引所がプールする必要あり

- レジストアートは、アート業界初の仮想通貨およびブロックチェーントークンによる公証プラットフォーム

regist ART

商号	:	株式会社レジストアート (英名:registART Inc.)
内容	:	ブロックチェーン技術による美術品登録サービス業務 美術品の売買及びそれに係るコンサルティング業務 アートに関するイベント企画、プロデュース、制作、マネジメント業務 システム開発及びそのコンサルティング業務 コンピュータネットワークにおける情報収集、情報管理、情報処理、情報提供サービス
株主構成	:	株式会社フィスコデジタルアセットグループ 株式会社アートイット シンワワイズホールディングス株式会社
設立年月日	:	平成29年4月3日

- レジストアートが創造するマーケットの経済効果は約220兆円

